

新潟県立大学北東アジア研究所公開セミナー

「北東アジアをめぐる諸様相—令和5年～7年度プロジェクト研究の主要成果」

日本における サプライチェーンの再編

2026年5月27日

新潟県立大学北東アジア研究所

李 春霞

目次

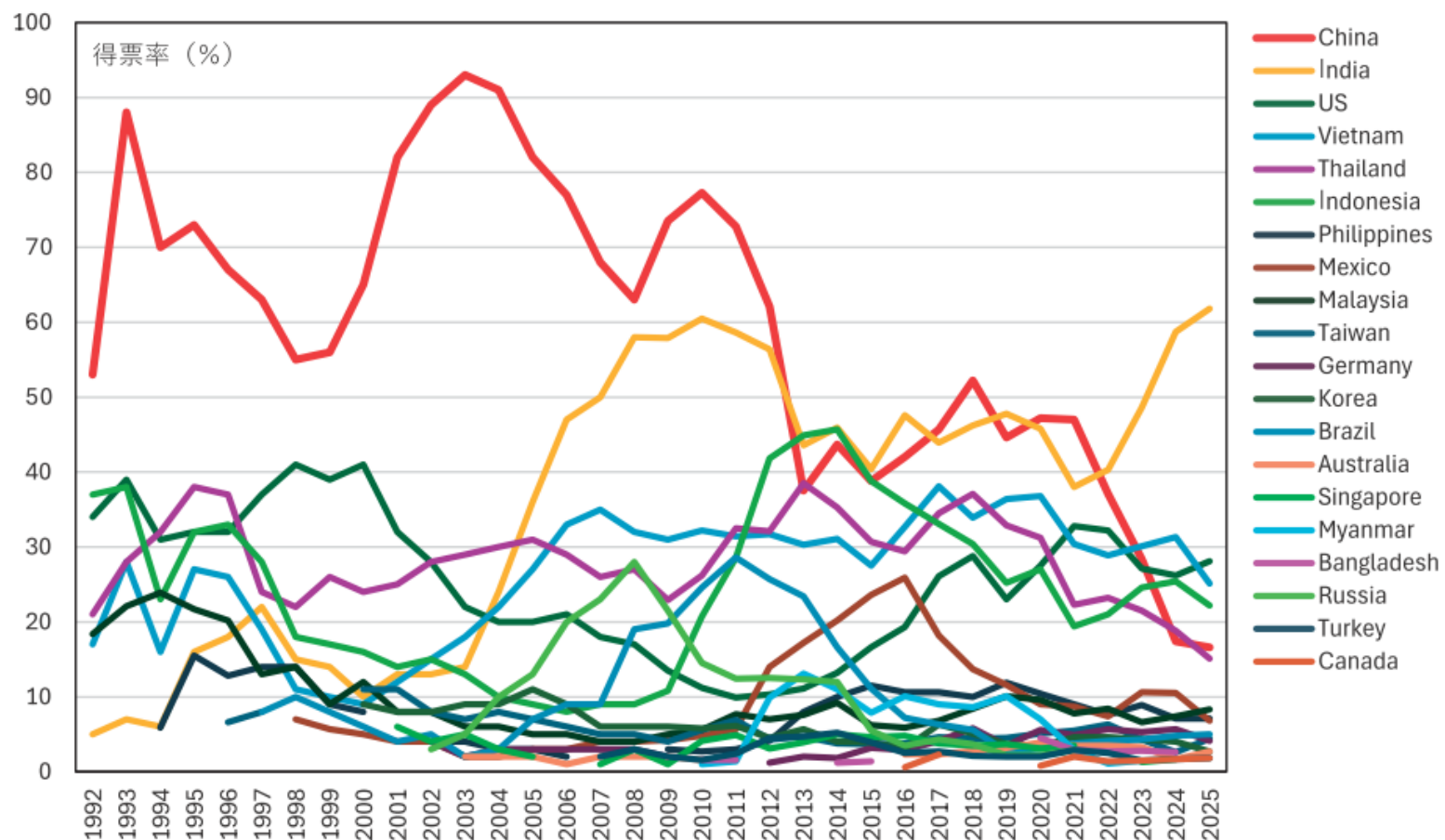
- 背景
- 第三国への生産移管（フレンド・ショアリング）
- 日本の輸入相手国の変化
- 付加価値貿易から見るサプライチェーンの変化
- ASEANへの生産移管の課題
- まとめ

背景

- 2018年トランプ第一次政権が発足してから、米国は中国製品に関税を課し、米中対立が続いている。また、中国への過度な依存によるリスクを低減するために、米国を中心とする西側諸国はデリスキング（De-risking）政策を進めている。
- 米国の高い関税や中国依存のリスクを回避するために、中国に進出している日本企業は中国の生産拠点を国内回帰させたり、第三国へ移転させたりする事例が出はじめている。
- 2020年に発生した新型コロナウイルス感染症は世界に蔓延し、出入国の制限や都市封鎖などにより世界のサプライチェーンが混乱に陥り、医薬品や衛生用品の不足も起きたので、日本企業のサプライチェーンの再編が加速した。
- 日本のサプライチェーンの再編はどこまで進んでいるのか。

第三国への生産移管

図 日本企業の中期的有望事業展開先国・地域（複数回答）



日本企業の「中国離れ」が進行している。1990年代から2000年半ばまでの日本企業の対外進出といえ、ほぼ中国進出を意味した。国際協力銀行（JBIC）が毎年実施している日本企業の海外直接投資アンケート調査によると、「中期的（今後3年程度）有望事業展開先国・地域」を問う質問では、1992～2012年に中国は圧倒的に高い支持を得ていたが、2025年時点では、インド、米国、ベトナム、インドネシアに次ぐ第5位となっている。

資料：国際協力銀行(2025)及び歴年調査結果より作成。

出所：大橋英夫（2026）「『一帯一路』2.0と日中経済関係—協力・競争形態の変容—」『ERINA REPORT』第11号。

第三国への生産移管

日本企業海外現地法人設備投資額の推移（地域別）

年次	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1_全地域	8,634,595	8,725,895	7,839,572	7,615,164	8,876,489	8,047,858	6,619,974	6,892,779	7,720,895	8,905,713
2_北米	3,351,469	3,887,703	3,507,789	3,443,537	3,875,411	3,403,975	3,081,598	3,005,138	3,268,700	3,922,141
2-1-1_アメリカ	3,168,336	3,747,686	3,432,938	3,295,754	3,688,246	3,316,717	2,957,718	2,842,368	3,022,267	3,809,196
3_中南米	899,542	643,961	537,879	696,360	734,773	529,269	398,261	465,171	569,801	637,804
4_アジア	2,957,311	2,900,529	2,455,604	2,317,808	2,795,921	2,954,738	2,184,445	2,448,051	2,769,751	3,178,645
4-1_中国	976,908	973,436	886,171	801,339	940,465	799,613	679,123	758,907	754,497	632,277
4-1-1_中国本土	948,925	944,124	858,378	779,608	912,718	767,284	660,706	729,797	730,616	606,767
4-1-2_中国香港	27,983	29,312	27,793	21,731	27,747	32,329	18,417	29,110	23,881	25,510
4-2_ASEAN10	1,556,544	1,475,784	1,131,771	1,112,027	1,359,079	1,680,441	1,095,689	1,198,568	1,453,060	1,831,260
4-3_その他アジア	423,859	451,309	437,662	404,442	496,377	474,684	409,633	490,576	562,194	715,108
5_中東	25,032	36,895	33,480	29,923	81,608	42,950	21,255	33,066	34,380	39,458
6_欧州	953,415	930,403	852,785	875,025	889,839	899,455	749,964	710,763	711,226	876,551
6-1_E U	839,349	799,766	784,060	812,438	803,398	840,040	509,824	549,479	550,761	599,722
7_オセアニア	388,239	243,063	427,790	219,552	459,673	162,547	144,039	202,784	322,171	211,755
8_アフリカ	59,587	83,341	24,245	32,959	39,264	54,924	40,412	27,806	44,866	39,359

増加

減少

増加

第三国への生産移管

- 2023年、米国、ASEAN10への設備投資額は2022年より26%増加し、欧州は23.2%増加しているが、中国への設備投資額は16.2%減少している。設備投資額は今後の生産能力につながるため、米国やASEAN10での生産が増えることが予想され、第三国への生産移管が進むと思われる。
- JETROが2024年11月に公表した「2024年度海外進出日系企業実態調査|アジア・オセアニア編」によれば、**日本と中国からASEANへの生産移管が顕著**で、また、直近5年間で他国・地域からの生産移管があった製造業企業は15.6%である。主な移管元と移管先の質問に対し、中国からASEANへの生産移管は176件（うち：ベトナム90件）、日本からASEANへの生産移管は289件（うち：ベトナム106件）である（回答企業数：657社、複数回答）。また、日本から中国への生産移管は72件もある。移管の規模は、「1～50%」と回答した企業が過半数であったが、100%移管している企業もあった。移管理由は、コスト競争力の向上、チャイナリスク回避などが挙げられた。JETROの調査からは**第三国への生産移管やサプライチェーンの再構築が進んでいる**。

第三国への生産移管

実施・検討中のサプライチェーンの見直し・再編策

	調達	生産
日本	<ul style="list-style-type: none"> BCPの観点から一部国内調達に切り替え（その他製造業） 品質、円安の影響から海外調達を停止、国内調達に移行中（商社・卸売） 	<ul style="list-style-type: none"> 中国・台湾関係踏まえ、一部台湾で組み立てる主要製品の国内生産を検討（精密機器） 中国の生産比率を徐々に減らし、国内生産を増強（アパレル）
アジア	<ul style="list-style-type: none"> コスト削減のため中国から調達拡大（一般機械） 特に中国仕入品につき、複数国からの調達・仕入を検討（商社・卸売） 中国依存度の高い原料の見直し（化学） BCP強化に向けベトナム周辺国からの部品調達推進（一般機械） 米国向け輸出製品の調達を台湾、ASEANへ切り替え（商社・卸売） 	<ul style="list-style-type: none"> 国内での原価削減に限界。インド、台湾、中国、ベトナム、タイでの生産に移行（その他製造業） 販売先での中国生産見直しに伴い、中国生産の一部の他国移管を計画（非鉄金属） 生産委託先を精査し、中国への委託を削減、ASEAN地域への委託増加を検討（アパレル） コストパフォーマンス低下を背景に中国から東南アジアまたは中央アジアへ生産移管（商社・卸売）
北米		<ul style="list-style-type: none"> 米中リスク回避のため北米生産検討（電子部品・デバイス）
その他地域	<ul style="list-style-type: none"> 国内仕入高騰を受け海外調達検討（電気機械） 複数調達による調達リスク分散（化学） レアアース関連部品の調達網見直し（電気機械） 	<ul style="list-style-type: none"> 関税含めた最適地生産を検討（自動車部品） 日本のコスト環境では成り立たず、今後現地生産に切り替え（自動車部品）

JETROが2026年3月10日に発表した「2025年度 第24回 日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」によれば、一部企業では調達、生産ともに地政学リスク分散に向けた移管・多様化の動き。円安に伴うコスト増への対応として調達先、生産国の見直しを行う企業も複数。中国からの調達・生産の分散の声が複数ある一方、コスト削減を背景に調達を拡大、中国生産に移行する動きも。

日本の輸入相手国の変化

表 日本の輸入総額に占める国・地域別の割合の変化

Trade Partner	2000	2005	2010	2015	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
China	14.5%	21.0%	22.1%	24.8%	23.2%	23.5%	25.8%	24.0%	21.0%	22.2%	22.5%	23.6%
United States	19.0%	12.4%	9.7%	10.3%	10.9%	11.0%	11.0%	10.5%	9.9%	10.5%	11.3%	11.4%
Australia	3.9%	4.8%	6.5%	5.4%	6.1%	6.3%	5.6%	6.8%	9.8%	8.3%	7.1%	6.0%
Taiwan	4.7%	3.5%	3.3%	3.6%	3.6%	3.7%	4.2%	4.3%	4.3%	4.5%	4.1%	4.4%
United Arab Emirates	3.9%	4.9%	4.2%	3.6%	3.7%	3.6%	2.6%	3.5%	5.1%	4.7%	5.0%	4.3%
Vietnam	0.7%	0.9%	1.2%	2.3%	2.8%	3.1%	3.5%	3.0%	2.9%	3.3%	3.6%	4.0%
Korea, South	5.4%	4.7%	4.1%	4.1%	4.3%	4.1%	4.2%	4.2%	3.7%	4.0%	4.2%	4.0%
Saudi Arabia	3.7%	5.6%	5.2%	3.9%	4.5%	3.8%	2.9%	3.6%	4.8%	4.4%	4.0%	3.5%
Thailand	2.8%	3.0%	3.0%	3.2%	3.4%	3.5%	3.7%	3.4%	3.0%	3.3%	3.3%	3.4%
Germany	3.4%	3.5%	2.8%	3.1%	3.5%	3.5%	3.3%	3.1%	2.5%	2.9%	2.9%	3.1%

出所：GTA貿易データに基づき作成。

2025年、中国からの輸入額は日本の輸入総額の23.6%を占め、コロナ前の2019年の23.5%より0.1ポイント増加した。輸入では、**2002年以降中国はずっと日本の第1位の輸入相手国**である。（日本が中国からの輸入のうち、機械類および電子機器類の割合は2000年の22%から2024年の47%まで増加し、中国からの輸入の半分近くを占めている。）

また、**ベトナムは躍進**している。2017年ベトナムは日本の第12位の輸入相手国であったが、2025年ベトナムからの輸入は4.0%まで伸び、日本の第6位の輸入相手国となった。輸入に関して、中国の重要度は高い。

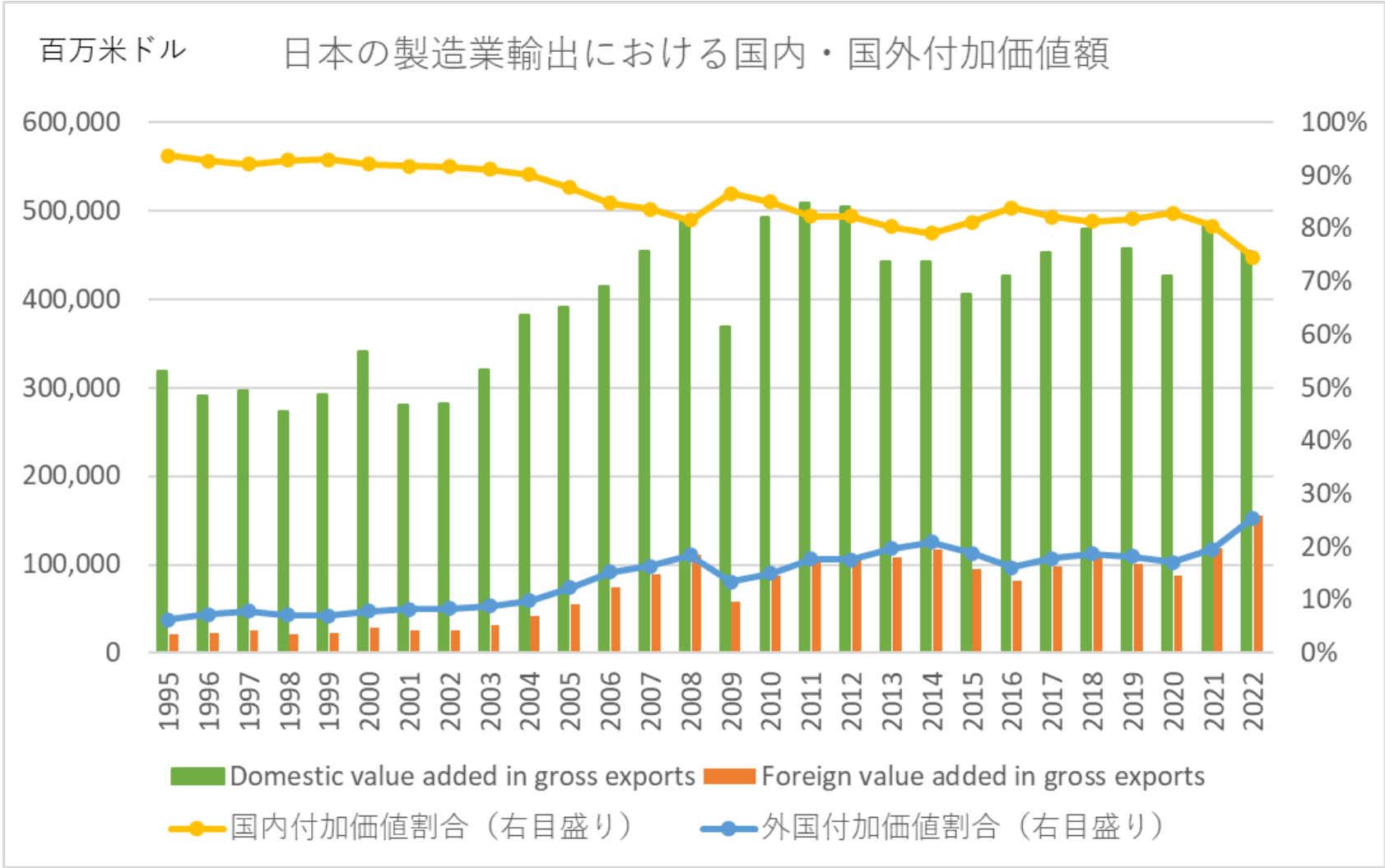
ベトナムの対日輸出

1995		2005		2015		2023	
合計 (1億ドル)	17.2	合計 (1億ドル)	45.4	合計 (1億ドル)	151.4	合計 (1億ドル)	253.4
原油	39%	電気機械	17%	電気機械	18%	電気機械	27%
Thủy sản	19%	原油	17%	衣類 (織物)	10%	衣類 (布地)	8%
衣類 (布地)	14%	水産物	13%	衣類 (布地)	9%	衣類 (織物)	8%
衣類 (織物)	8%	衣類 (布地)	10%	一般機械	7%	一般機械	7%
コーヒー、茶、香辛料	3%	一般機械	6%	履物	5%	木製品	6%
織物	3%	家具	5%	原油	5%	履物	5%
革製品	3%	水産加工品	4%	木製品	5%	アルミニウム製品	4%
家具	2%	履物	3%	家具	4%	家具	3%
木製品	2%	衣類 (織物)	3%	アルミニウム製品	3%	玩具	3%
水産加工品	2%	木製品	2%	水産加工品	3%	輸送機器	3%

出所：池部亮（2025）新潟県立大学北東アジア研究所公開セミナー資料「ベトナムと日本の経済関係」
（UN Comtrade データに基づき池部作成）

付加価値貿易から見るサプライチェーンの変化

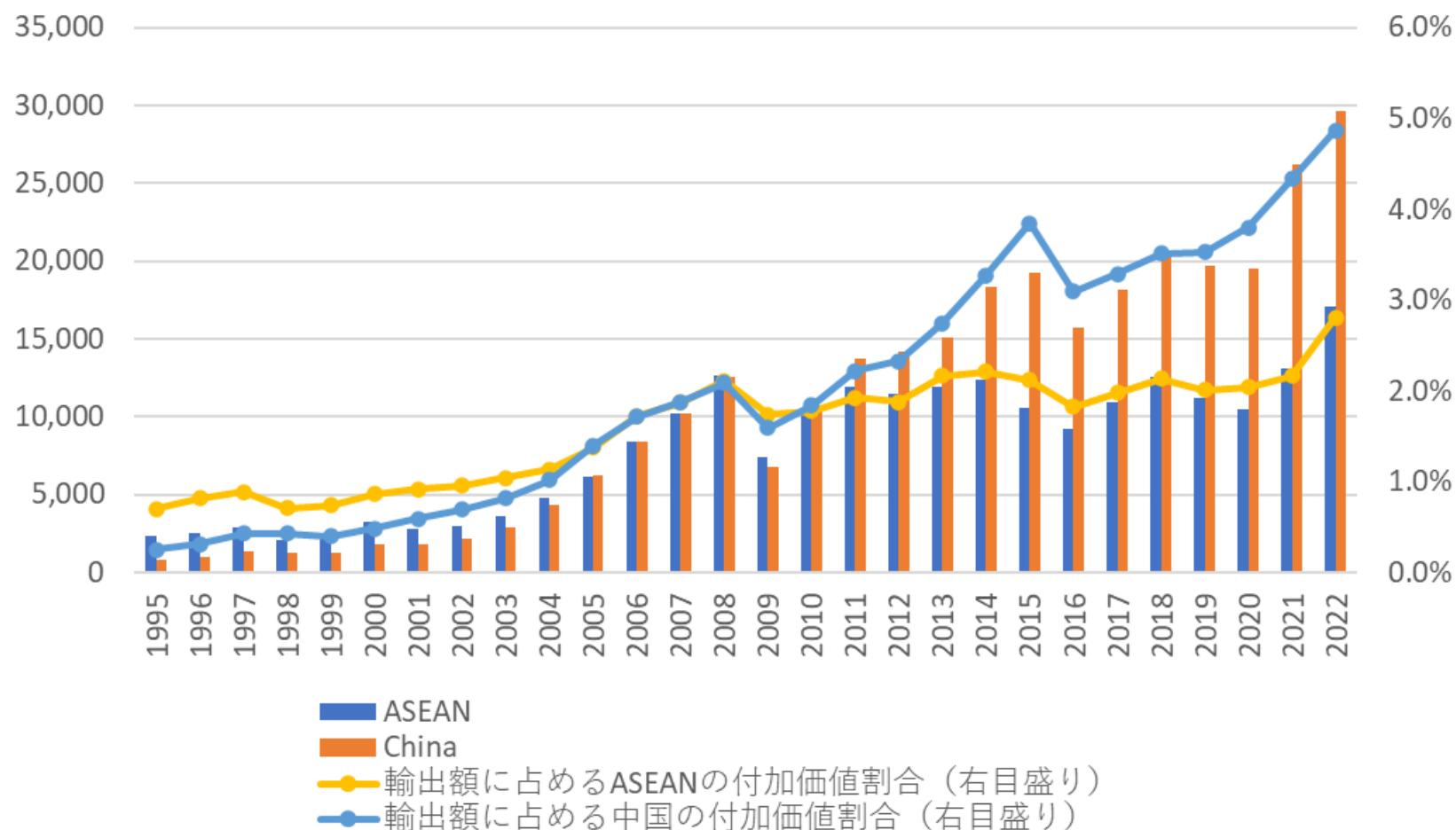
- グローバルな生産分業体制が確立されているので、A国の輸出商品には他国から輸入した中間投入品が使われていることが一般的であり、前述した貿易統計は他国で創出された中間投入品の付加価値額はA国の輸出額に計上している。そのため、輸出・輸入総額だけでは、輸出商品の付加価値がどの国で創出されたのかを捉えることができない。
- したがって、単に輸入額だけでなく付加価値の視点からも日本のグローバル・サプライチェーンにおける中国の重要度を検討する必要がある。



2000年まで、日本の製造業輸出額のほとんどが日本国内で創出された付加価値であり、国外で創出された付加価値額は輸出額の8%以下にとどまっていた。2000年代以降、グローバル・バリューチェーンの進展に伴い、国外で創出された付加価値額は次第に増加し、輸出額に占める割合は2021年に20%、2022年に25%まで伸びた。

出所：OECD Trade in Value Added (TiVA) 2025 editionのデータに基づき作成。

百万米ドル 日本¹の製造業輸出における中国・ASEAN付加価値額



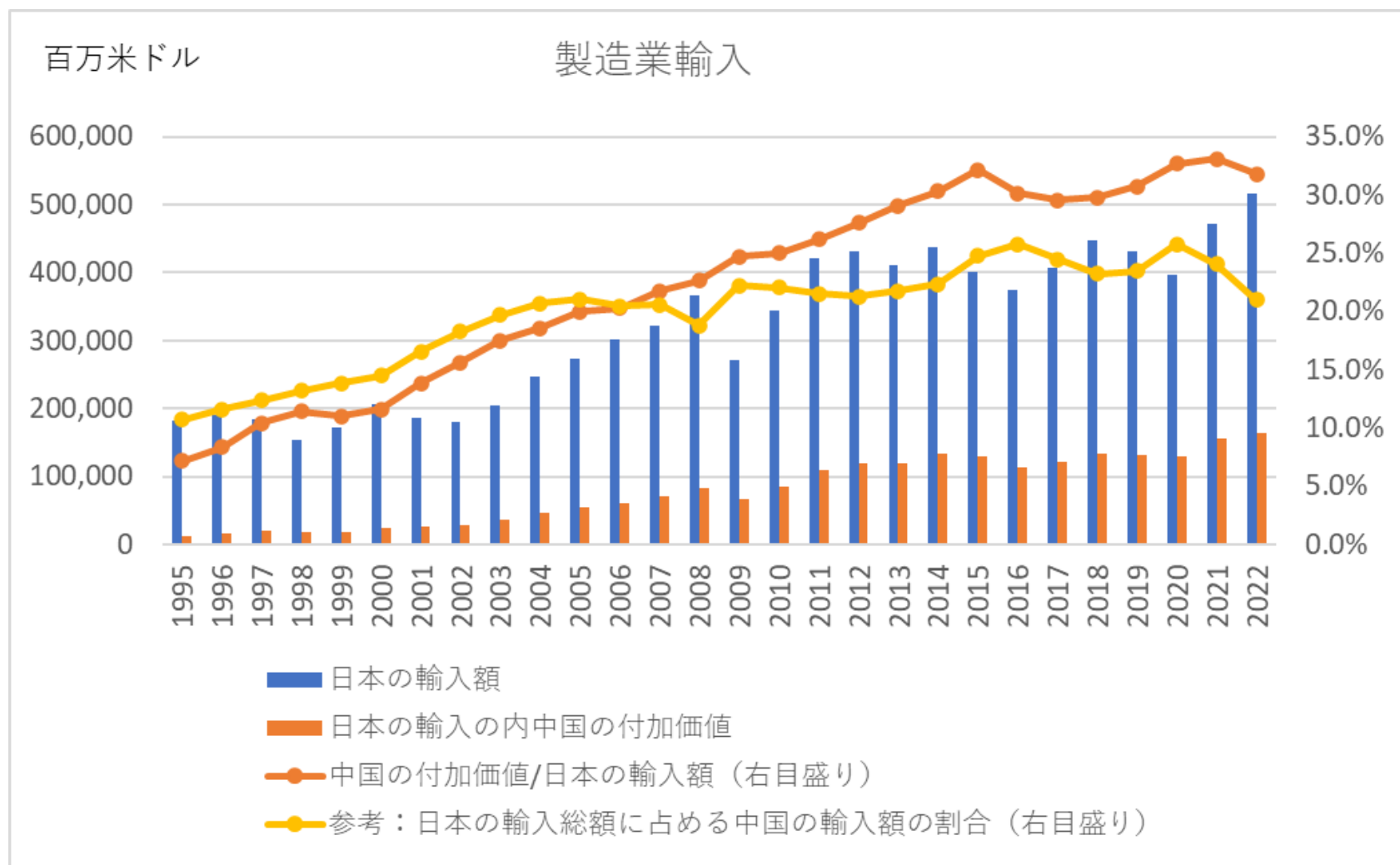
2000年代以降、中国とASEANの付加価値額は徐々に増え、特に2010年以降の中国の付加価値額はASEANを超え、2022年、中国で創出された付加価値額は日本の製造業輸出額全体の4.9%まで伸び、ASEANは2.8%であった。

数値そのものはまだ小さいが、2020年以降、日本の製造業輸出額のうち外国で創出された付加価値の20%前後は中国に由来するものである。

出所：OECD Trade in Value Added (TiVA) 2025 editionのデータに基づき作成。

注：割合を計算する際に、分母が日本の製造業輸出であるが、分子は製造業に限定せず、中国とASEANの全分野で創出された付加価値額である。

日本の製造業輸入額における中国の付加価値額・割合

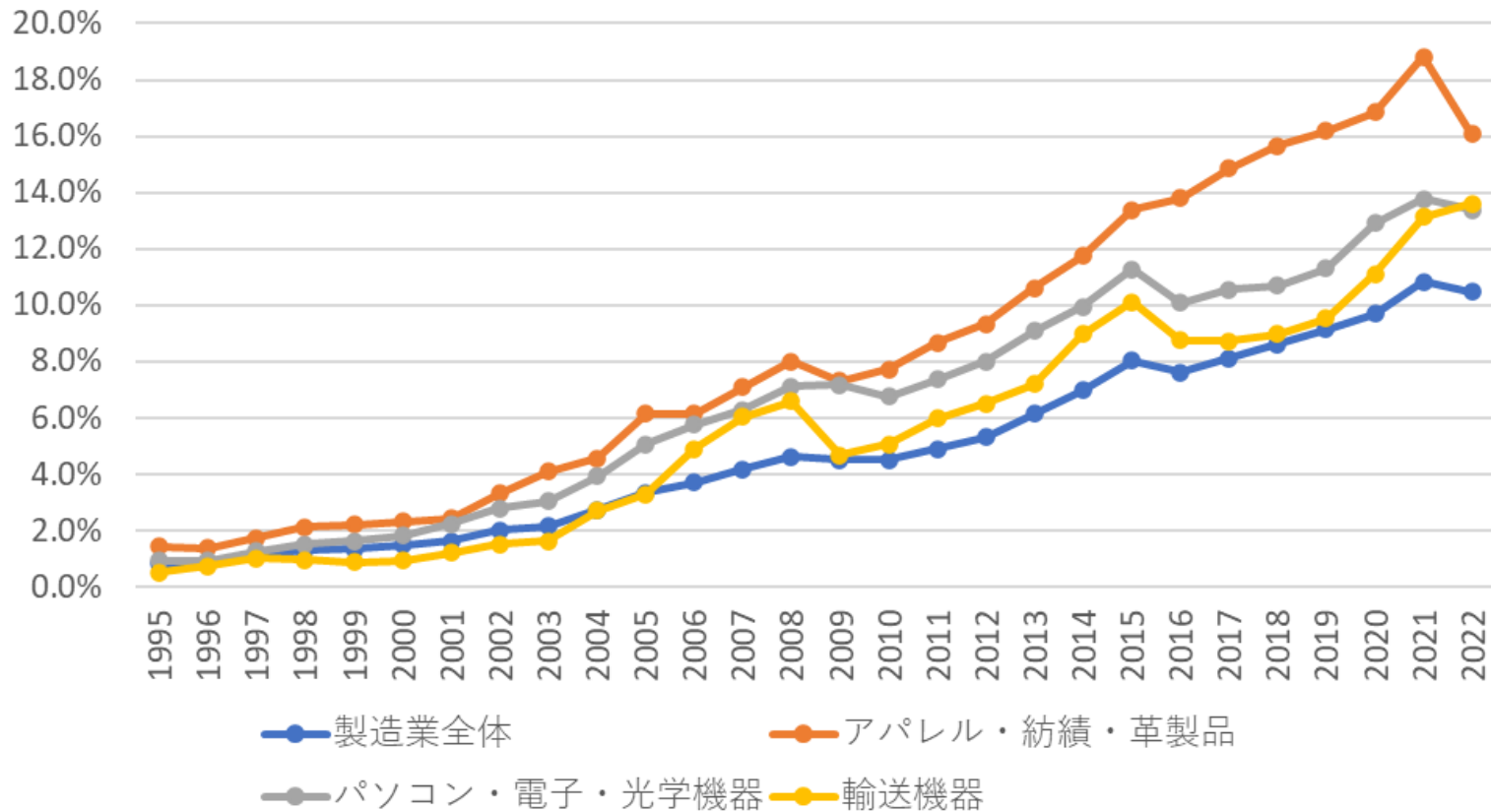


2000年、日本の製造業輸入総額のうち、中国で創出された付加価値額は11.6%を占めており、モノの貿易統計の中国の輸入額の割合の14.5%より低かった。その後、中国の付加価値額の割合は伸び続け、2007年にモノの貿易統計の中国の輸入額の割合を上回るようになった。2021年、中国の付加価値額の割合は33.1%まで高まったが、2022年は31.8%に若干低下している。

出所：日本の輸入額、中国の付加価値および割合はOECD Trade in Value Added (TiVA) 2025 editionのデータ、日本の輸入総額に占める中国の輸入額の割合はGTA貿易データに基づき作成。

日本のASEANからの輸入額における中国の付加価値の割合

日本のASEANからの輸入額に占める中国付加価値の割合



出所：OECD Trade in Value Added (TiVA) 2025 editionのデータに基づき作成。

日本企業は中国からASEAN、特にベトナムへ生産移管する動きが進んでいるが、なぜ付加価値貿易では中国への依存度が増えているのか。

2000年以降、ASEANの製造業の対日本輸出額のうち、外国で創出された付加価値は輸出額の32%~37%の間で変動しているため、外国から調達した中間財が多く使われている。

日本がASEANからの製造業全体や主要産業の輸入額のうち、中国で創出された付加価値は増加している。

製造業全体は2022年に10.5%に上昇。

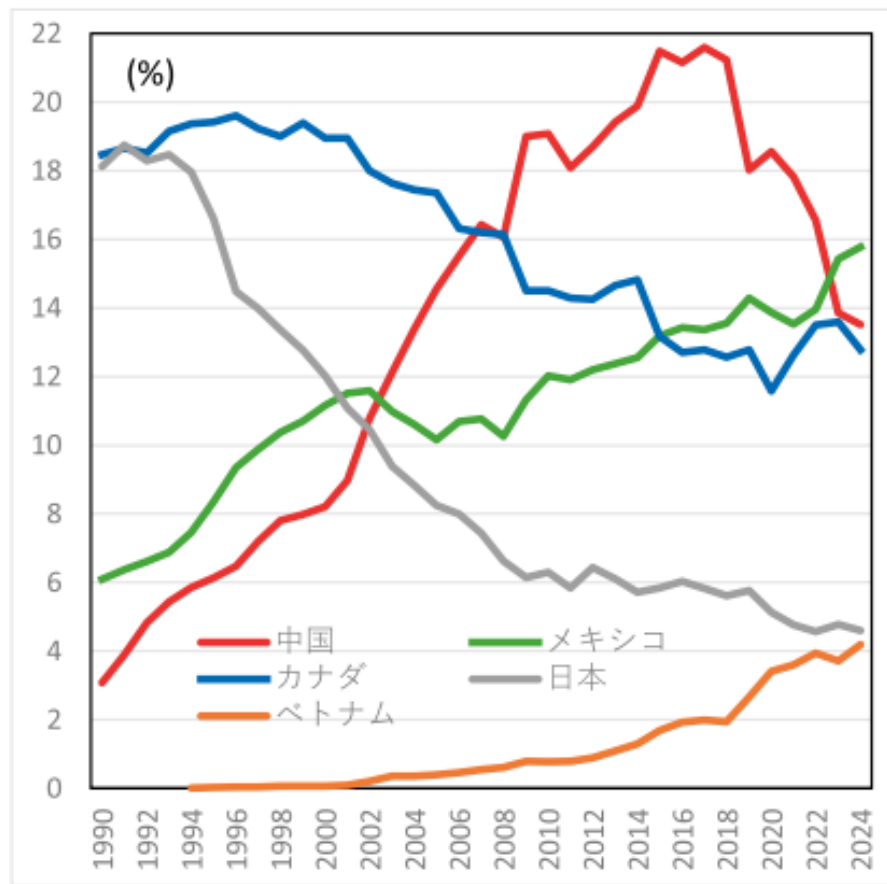
アパレル製品の輸入額に占めている中国の付加価値は製造業全体よりも高く、2022年は16.1%であった。

パソコン・電子・光学機器もASEANからの主要輸入品であるが、2022年は中国の付加価値も13%を超えている。

輸送機器の輸入額はまだ少ないが、中国の付加価値が伸びている。

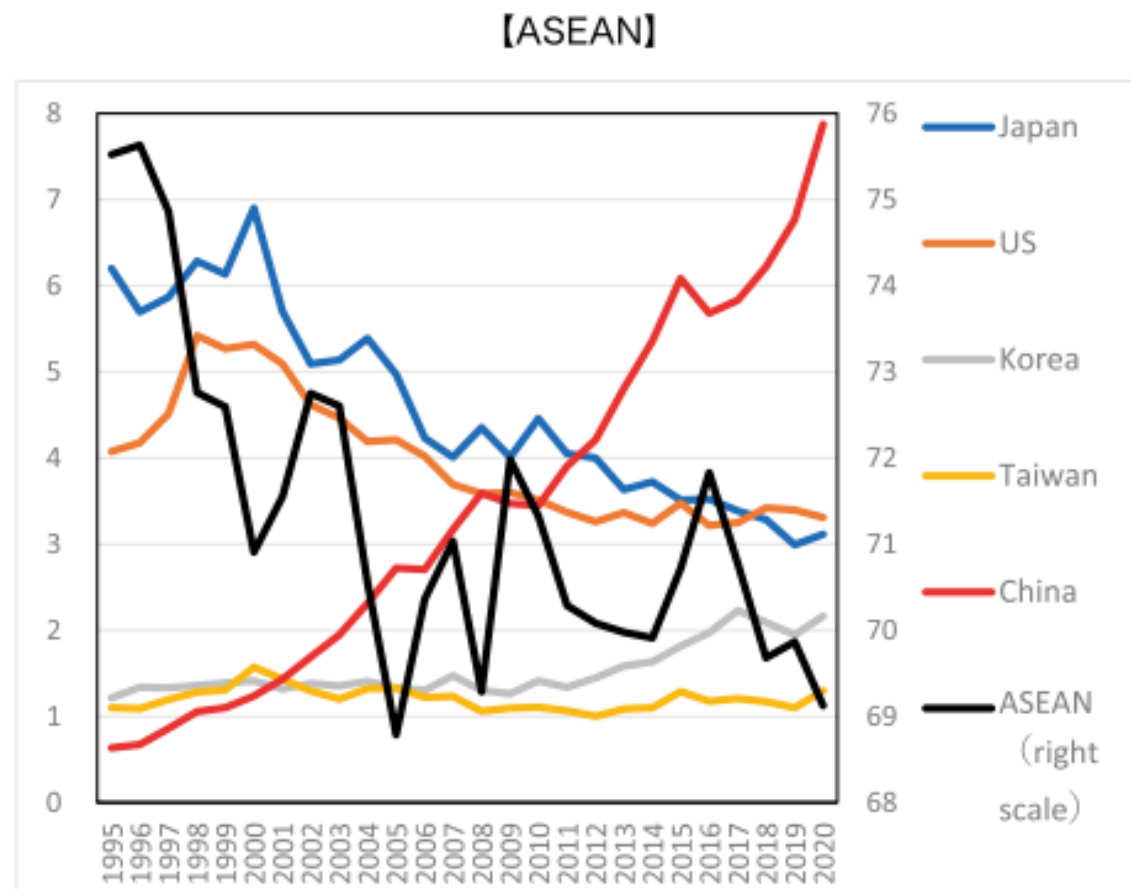
(参考) ASEANの対米輸出に占める外国の付加価値の割合

図6 米国の国別輸入シェア



資料: U.S. Trade in Goods by Country, U.S. Census Bureauより作成。

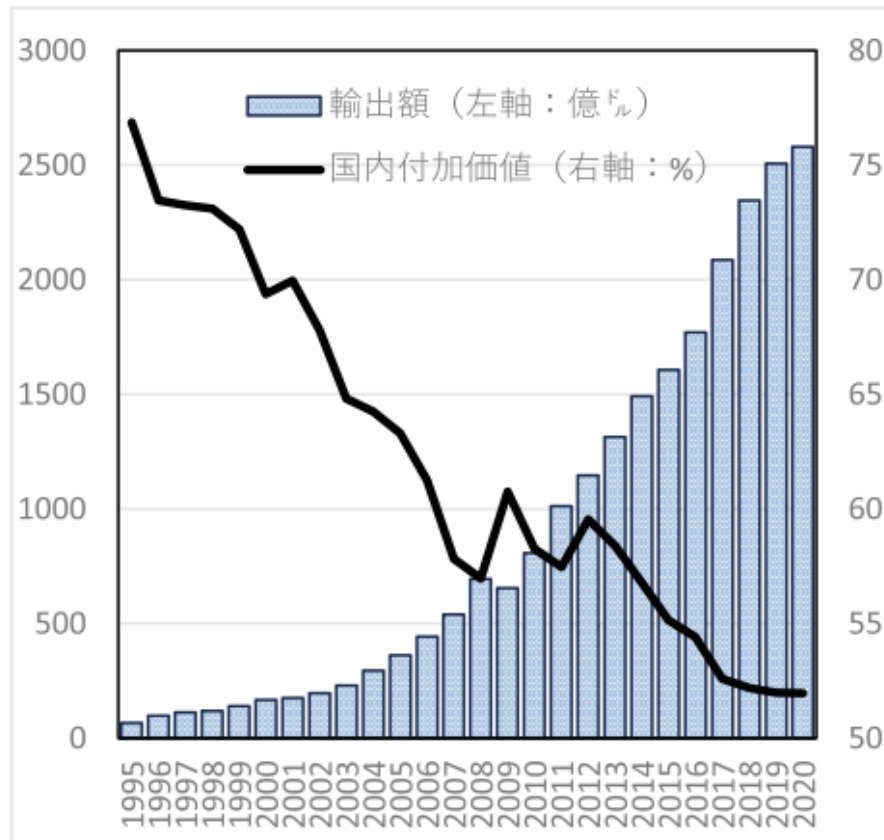
図9 対米輸出国の輸出付加価値源泉(%)



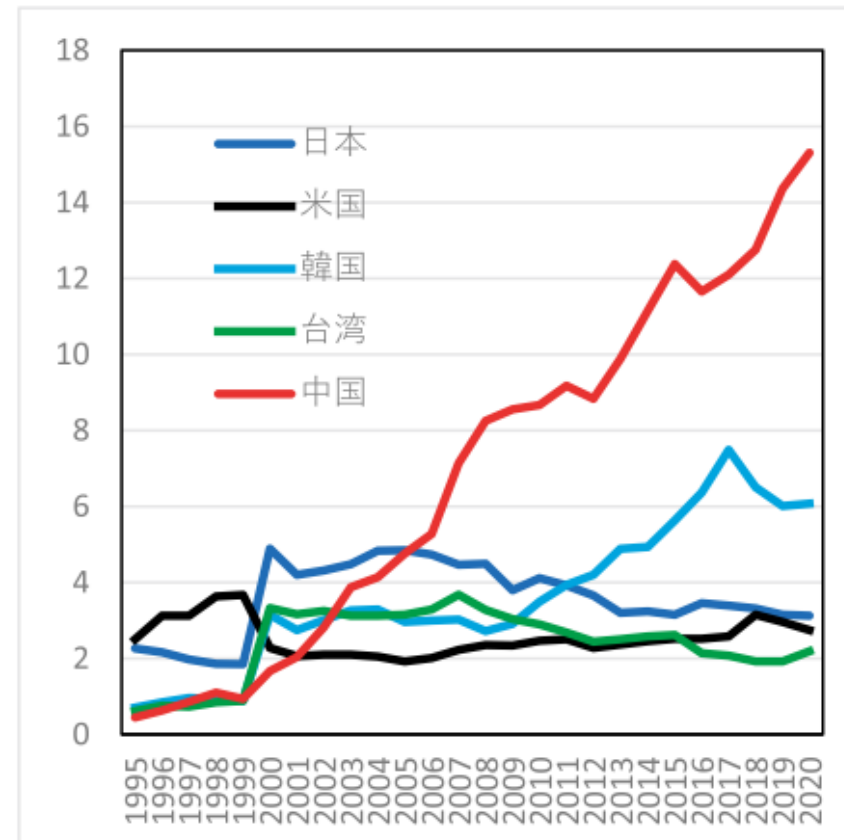
ベトナムの輸出に占める外国の付加価値

図8 ベトナムの輸出と国内・外国付加価値の推移

(A)ベトナムの輸出額と国内付加価値比率

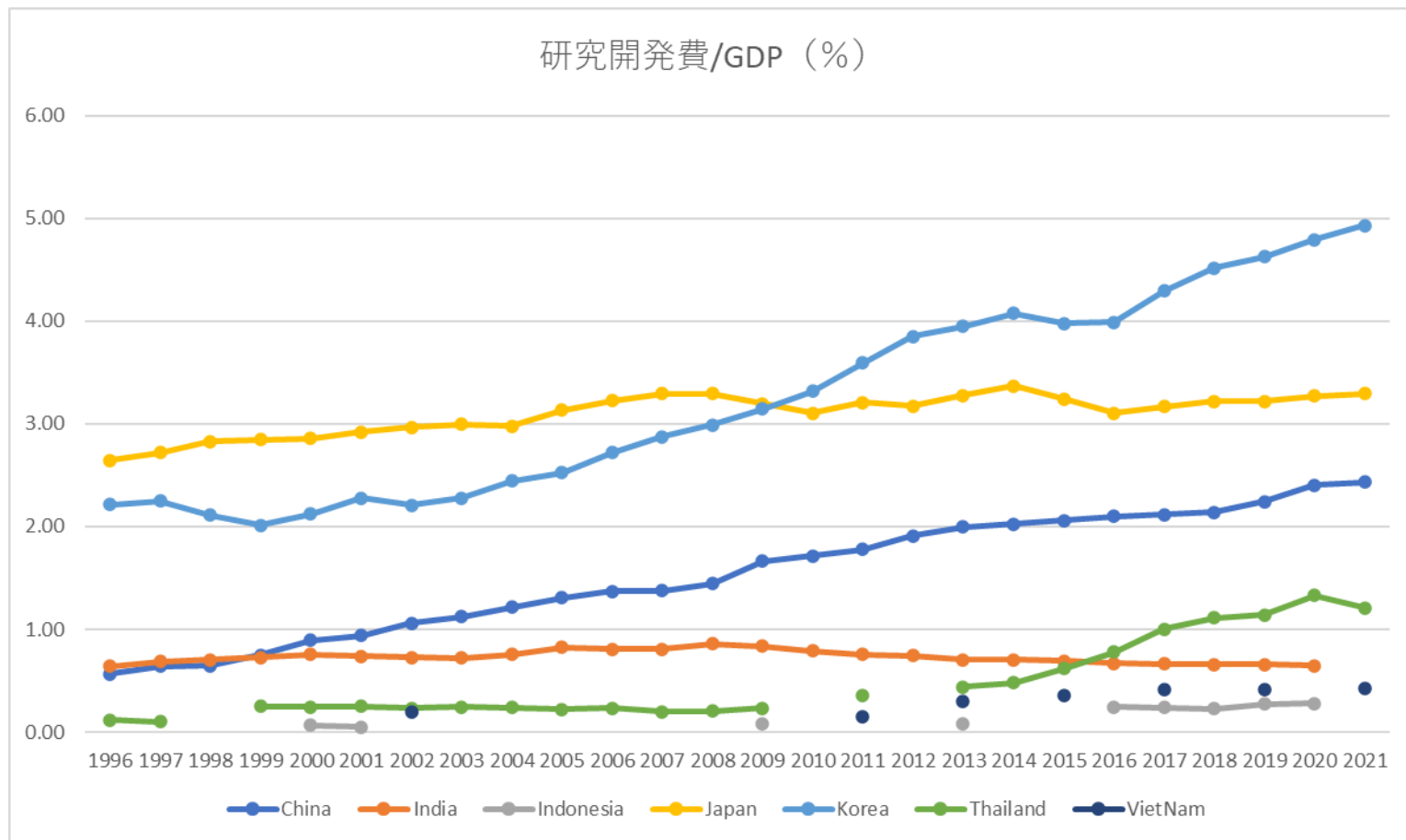


(B)ベトナムの輸出に占める外国付加価値比率



資料: OECD, TiVA 2023より作成。

ASEANへの生産移管の課題



ベトナムについて長年研究されている池部亮先生によれば、ベトナムに関しては、社会の効率アップ、マージン文化の払しょく、汚職撲滅、公務員のレベルアップなど課題は山積。ベトナムへの生産集中は新たなリスクを生みかねない
(池部亮 (2025) 新潟県立大学北東アジア研究所公開セミナー資料「ベトナムと日本の経済関係」)

また、ASEAN国のイノベーション力がまだ弱い。サプライチェーンでは生産の重要な担い手であるが、研究開発まではまだ弱い。

Global Innovation Index (GII) の指標 (2024)

Index			ランキング						
イノベーション・インプット			日本	韓国	中国	インド	インドネシア	タイ	ベトナム
1	Institutions	制度(政治環境や規制)	23	24	44	54	40	74	58
2	Human capital and research	人的資本および研究(教育、R&D)	19	1	22	51	90	71	73
3	Infrastructure	インフラストラクチャ	13	9	5	72	67	50	56
4	Market sophistication	市場の洗練度(信用、投資、貿易、多様化、市場規模)	8	15	16	23	35	25	43
5	Business sophistication	ビジネスの洗練度(知識労働者、イノベーションの連携、知識の吸収)	6	5	11	58	78	41	46
イノベーション・アウトプット									
6	Knowledge and technology outputs	知識と技術の生産(知財出願、労働生産性伸び率、ハイテク製品輸出等)	12	10	3	22	73	39	44
7	Creative outputs	創造的な生産(商標等の無形資産、出版物等の創作物、オンライン創造性等)	22	2	14	43	65	38	34

まとめ

- 第三国への生産移管、つまり、サプライチェーンの再構築が進んでいる。
- 日本の輸入は、中国への依存度がまだ高い。
- 付加価値貿易の視点から見ると、日本の輸出に占める中国で創出された付加価値の割合や、日本の輸入額に占める中国の付加価値は上昇している。日本企業は国内回帰や第三国への生産移管を進めているので、生産の面では「デリスキング」は進んでいる。しかし、付加価値貿易の視点から見ると、中国で創出された付加価値への依存度は減っているとは言えない。
- ASEANなど第三国への生産移管も課題がある。中国と完全に切り離すことが現実的ではない。
- サプライチェーンの強靱性を高めるには、調達先の分散化は有効な戦略である。
- 行政は海外市場のチャンスやリスクに関する情報を提供することも必要であると思われる。

ご清聴ありがとうございました。